
W. エルカン

開発経済学

渡辺利夫・高梨和紘・小島 真・高橋 宏 訳

AN INTRODUCTION TO

DEVELOPMENT

ECONOMICS

WALTER
ELKAN

文 眞 堂

W. エルカン

開 発 経 済 学

渡辺利夫・高梨和紘

小島 真・高橋 宏

訳



文 眞 堂

訳者紹介

渡辺利夫 (筑波大学社会科学系助教授)

著書 『低開発国経済援助論』(アジア経済出版会, 1970年)

『マレーシアの所得分配構造』(アジア経済出版会, 1975年)

訳書 R.F.マイクセル 『低開発国援助の経済学』(勁草書房, 1971年)

H.ミント 『低開発国の経済理論』(東洋経済新報社, 1973年)

G.M.マイヤー 『開発協力の経済学』(東洋経済新報社, 1976年)

高梨和絃 (慶應義塾大学経済学部助手)

訳書 H.ミント 『低開発国の経済理論』

小島 真 (千葉商科大学商経学部助教授)

訳書 H.ミント 『低開発国の経済理論』

高橋 宏 (国際商科大学商学部助教授)

訳書 H.ミント 『低開発国の経済理論』

開発経済学

昭和51年9月10日 第1刷発行

昭和55年4月20日 改訂第1刷発行

検印省略

訳 者 渡辺 利夫 高梨 和絃

小島 真 高橋 宏

発 行 者 前 野 真 太 郎

発 行 所 株式会社文 眞 堂

〒162 東京都新宿区早稲田鶴巻町442

TEL. 202-8480 振替 東京 96437

印刷/有限会社 安藤印刷所 製本/共同製本株式会社

©1980

日本語版への序文

イギリスおよびアメリカの研究者たちは、自らの著作が日本語に翻訳されることを最高の業績と考えております。したがってわたくしは、そうした傑出した仲間に加わることができて、きわめて光栄に存じる次第であります。本書の日本語版を日本の読者に上梓する労をとって下さった筑波大学助教授渡辺利夫氏はじめ4名の研究者には、多大な感謝の念を表明致します。

さて1868年以降の日本における経済発展は、他の多くの国々が革命的な農業変化および工業変化によってすでに変革を遂げてしまった後の世界でその加速化が見られたという理由から、現在の低所得国が直面している諸問題を研究する者にとって、その経験はとりわけ大きな関心を呼ぶものであることはもちろんであります。

明治維新以後の日本の顕著な発展の中には、現在の低所得国がなかなか認識してこなかった数多くの要因が含まれております。第1に、農業生産性の向上を図ることがきわめて肝要である点が早いうちに認められたわけがあります。こうした農業生産性の向上は事実、小規模農業構造の中で完全に実現可能でありましたし、しかも新たな技術の利用を農民に教え、そのような技術を使用するための誘因を与えることによってはじめて達成されたものであります。第2は、農業においても工業においても、日本が躊躇せずに比較優位の道に従ったことであります。労働集約的な生産方法を用いることによって工場や労働者の家で生産した方が安上りだったものには、工場生産の方法が用いられることはありませんでした。このような具合に、日本は自らの稀少な資本と外貨を

確保したわけですが、これは資本集約度のより高い方法が利用できなかったとしたら競争力をもちえなかったであろうような生産活動に資することになったのです。現在の低所得国はしばしば自らの稀少な資本を浪費してきましたが、その理由は、ヨーロッパやアメリカで開発された最新鋭の工業技術を常に使用せねばならないという誤った信念がもたれ、こうした技術は多くの場合、労働の稀少性に起因する労働費用の高さにただ反応して開発されたという点が忘れられているからです。仮に人々が、19世紀日本の工業発展についてもっと明かかったとしたならば、資本集約的な工業化過程は稀少な資本を浪費するばかりか、きわめてわずかの雇用と、したがってきわめてわずかの追加的所得しか生み出さないということをもっと早く悟っていたことでありましょう。比較優位の道に従わなかったという事実のために、多くの低所得国では実質所得の成長が阻害されたばかりか、生産費が高騰し、したがって世界市場における競争力が失われることにもなったのであります。これと対照的に日本の成功の一端は、輸出が急速に成長し、その結果、当初は自国で生産できなかった財の輸入が可能となり、しかも外国援助や主として民間外国投資に頼る必要が生じなかったことのおかげなのであります。もちろん日本には、フランスの生糸産業が蚕の大量死によって壊滅的打撃を受けたときに、大量の生糸を供給できたという好運も働いたわけですが、しかしこの点できわめて興味深いことは、日本が自分に与えられた好機を完全に利用したということであります。現在の低所得国の多くは、1次産品の輸出はいかなるものであれ自らを他国に依存させることになるという空虚な理論的根拠に立ち、日本にとっては1次産品輸出が実際に自立への道であったことを忘れていたために、こうした好機をみすみす逸してしまったということも無理からぬことでありましょう。

日本にはもう一つの有利な点がありました。今日の低所得国が直面している一つの問題は、消費財の限界輸入傾向が高いということですが、これと対照的に日本では、上昇しつつあった所得は、何世紀にもわたって日本

で生産されてきたけれども、それまでは少数の者にしか利用できなかった消費財に支出されたのであります。ここからいえることは、資本財を輸入し、海外研修生派遣費用を支払うために外貨がとっておかれたということです。こうした外貨はもちろん、手工業の生産方法によって生計を立てることができる人々の数を大幅に拡大するようになり、同時に、みごとに技術と工業的環境に慣れ親しんだ人々の数を増大させて、工場部門の拡張のために利用できるようにすることになったという理由から、追加的国内貯蓄を生み出すものでもありました。わたくしは先頃、イランでも同様な過程が進行していることを見てきましたが、しかしわたくしが主として働いてきたアフリカでは、そうしたことはきわめて珍しいことでありました。というのも、ヨーロッパ人やアメリカ人、そして日本人旅行者たちの消費行動を見て、アフリカ人たちがそのような消費財をことさら欲する傾向があるからなのです！明治時代後期の日本は、自らのきわめてすぐれた物質文化を相続しましたし、しかも日本人たちはその当時は西洋の消費パターンを模倣しようという欲求をもたなかったのです。

わたくしは、日本の経験と今日の低所得国の経験との間の類似点および相違点を挙げることによって叙述を際限なく続けることもできましょう。1884年は、日本が開発計画なるものをそもそも作り出した最初の国となった年です。しかしそれはきわめて異質な計画であったのであり、実地に役に立つことに徹し、実際問題に取り組むものでありました。実際、日本が進んで望んだことは、実利的であること、効果のないものを捨て去ること、そして独善的主義主張に全く囚われないことであったのです。そのうえ、大規模なエネルギーと創意工夫があったことが、このように急速な発展が見られたことの大きな理由であります。

もし時間があったならば、日本経済史の研究が現在の低所得国の直面している経済問題を理解する上でどの程度まで役に立つのかということを各章ごとに示すように、わたくしは本書を書き直したかったところです。本

書の主要部分を貫いて流れるものは、これら諸国の経済問題の解明であります。

W. E.

1976年 2月

編集者まえがき

開発経済学は、経済学の中でも比較的最近登場してきた分野の一つであり、低開発性の説明と、これを克服するために用いられている、あるいは提唱されている手段の検討とを取り扱うものである。こうした点に照らしてみると、開発経済学は基本的には政治経済学の一分野であり、そこでは政治的・社会的ならびに制度的諸要因を無視することができない。

アダム・スミス（Adam Smith）は最初の開発経済学者であったという見解は確かにその通りである。しかし最近の開発問題では、18世紀および19世紀の多くの経済学者が著した著作の中で無視されていた「開発の側面」に対して正当な関心が払われるようになったとはいえ、これらの経済学者およびかれらの理論を継承しつつ20世紀初期に活躍した経済学者たちの主たる関心は、ほとんどの場合別なところにあった。事実、後者の経済学者のうちで成長に主たる関心を向けていた者はわずかであり、低開発性に主な関心を払っていた者はほとんどいなかった。脱植民地化の進行に伴い、この分野に対する関心がここ20年のうちに著しく高まってきた。しかもこうした関心の高まりは、地球の4分の3を占める貧しい、低開発の世界に対する関心が国際社会で増大してきたことを反映している。そうした過程の中で、開発経済学が独立した研究分野として、論争を惹起しながらも、登場してきたのである。

本書の著者は、発展途上国における自分自身の経験から得た知識と、多数の国々で見られた発展過程の歴史的経験に関する幅広い知識とをもって、この問題に取り組

んでいる。このことは、分析および政策に関する著者の議論に一つの展望を与えているが、より手のこんだ研究ではこうした展望が欠けていることがしばしばある。本書は、きわめて大きな、また困難な主題に関する偏りのない入門的教科書として成功を収めている。本書は、それ自体でも立派な書物であり、同時に、本叢書の他の巻でより詳しく取り扱われている開発問題および開発政策のどれか特定の側面に関する各論の教科書の研究に入る前に読む本としても、役に立つものである。

P. R.

はしがき

開発経済学で取り上げられるべき内容については、意見の一致は見られない。そのため、削除してもさしつかえないものは何であるかを知ることが困難となっているが、しかしまたそのことは、小著が著者特有の癖をもっている、それに対する言い訳とすることができる。本書で取り上げていない問題は幾つかあるが、それは実際には見かけ上のことである。例えば、資本や企業についてそれぞれ1章を設けてはいないが、それらの問題自体は無視されていない。その反面、経済計画ならびに外国援助に関する議論は意図的に落した。その主たる理由は、双方とも専門の主題となっており、それぞれについて簡単なことをいおうとしても、それはあまりにも陳腐なものとなるからである。洞察力の鋭い読者は、ラテン・アメリカについてはわずかの言及しかなされていないことにも気がつくであろう。その理由は、わたくしがラテン・アメリカについてはほんの少しのことしか知っておらず、したがって幾分かでもよく知っているアフリカおよび南アジアを中心に述べた方がよいと思われたからである。

本書は、明確な区分がないとは言え、2つの部分から成っている。低開発諸国の構造に関する序章に続いて、第Ⅰ部では、低所得がいまだに続いていることの説明と、そしてこれまで論じられてきた発展モデルならびに開発戦略とが取り扱われている。第Ⅱ部では個々の政策問題が取り上げられている。開発経済学は発展途上諸国が直面している諸問題に正面から取り組むものである。それは適切な理論を応用して諸問題の解決を図るもので

あり、経済学のその他の分野でしばしば見られるような、応用あるいは政策問題を理論から切り離すことなど問題とはなりえない。開発経済学における論点の多くは、専門家の間の論争である。こういつたからといって、そうした論争の中での論述そのものに備わっている価値が減じられるものではない。それどころか、これは開発問題が現在活発な議論の対象となっていることを示すものである。異なった見解の相対するところでは論争が活発かつ火花を散らさんほどであるので、本書のような入門的小著でせいぜいできることは、わたくしにとって興味深いと思われる問題を取り上げることぐらいであるが、これによって読者がより深い議論へと入り、しかもまたわたくしを取り上げなかった分野へと入っていくことの励みになればと願う次第である。巻末の参考文献は、より進んだ研究のための有益な手引きとなるであろう。

このような小著のためにわたくしは法外なほど長時間を費やし、その間に多大な恩恵を蒙った。シリル・エリック博士は、本書の計画の段階でわたくしに助力を与えて下さった。ジュリアン・バーリア博士、フランセス・スチュアート夫人そして本叢書の編集者であるピーター・ロブソン教授は、本書のほとんどの部分あるいはすべてを読み、改善すべき点についての計り知れぬ提言を与えて下さった。デビッド・プレスコット氏は、きわめて重要なときに研究助手としてわたくしに力を貸して下さった。アラスデア・マクビー教授は、発展と貿易の関係の理解についてわたくしが少しも足を踏みはずしていないことを確信させて下さった。またキャロル・オブリーは、人々が忙しく働いている学部秘書室の喧噪の中で本書のほとんどをタイプしてくれた。わたくしはこれらすべての方々に対する感謝の念でいっぱいである。

わたくしは異なった種類の恩恵をも蒙っている。一つは、長年にわたり開発経済学に大きな刺激を与えてこられたロンドン大学の P.T. バウアー教授に対するものである。教授の与えられた刺激は述べるまでもないほど明白なものである。もう一つは、卓越した専門的知識によって『経済発展の主要問題』(*Leading Issues in Eco-*

nomie Development) の中で開発経済学の展開をされた
スタンフォード大学の G. M. マイヤー教授に対するも
のである。最後にわたくしは、ロンドン大学経済史教
授、F. J. フィッシャー氏に対して、いかに多くを負
っているかを記しておきたい。

訳者まえがき

開発経済学が経済学者の関心を捉えるようになったのは、もちろん第2次大戦後のことであるが、それも独立した発展途上国の政治経済的帰趨が自らの将来の命運に係わりの大きな事実であることが認識されるにいたった、1950年代後半期以降のことに属する。考えてみれば、この経済学の分野は、それが本格的に展開されるようになってからわずか20年に満たない歴史しかもっていない。そのうえ、発展途上国経済についての実証的研究はいまだ緒についたばかりであり、開発理論を真に実あらしめるに足る「素材」もまた著しく欠けている分野だということができる。学問としての歴史が浅く、加えて実証的研究の積み上げの少ない分野の経済学であれば、いきおいまず大胆な理論的仮説を提示することから出発せざるをえない。さらにやっかいなことに、開発経済学はまさに字義通り発展途上国の経済開発の処方箋を示すという、すぐれて実践的な分野として出発することになった。こうして「大胆な理論的仮説」と「実践性」という2つは、これまでの開発経済学の重要な要素であったということができる。容易に想像されるようにこの2つの要素を結びつけたのは、中央政府の強力な主導による経済開発計画の下での発展、という考え方であった。大胆な理論的仮説の下に経済開発を強力に実践しうるのは、民間企業ではなく中央政府だけであり、中央政府に開発資源と開発機能を集中させることによって「一挙に」低開発性の克服をめざすという考え方がその主流となった。大規模経済援助の有効性が主張されたのも、こうした考え方を背景としたものであるということ

ができよう。

1950年代の後半から1960年代の前半にかけて、いわゆる「低開発国開発理論」の群生の時代があったことはよく知られている。この時代に形成された理論の多くは、伝統的経済理論をそのままの形で発展途上地域に適用することには強い疑問を示しており、従来の成長理論の中に発展途上国の現実に妥当するといわれる幾つかの仮定を大胆に導入することを通じて、たいへんに派手な議論を展開することになった。そこでは、市場の著しい不完全性と要素供給の基礎的不均衡の是正、あるいは貧困の悪循環からの脱出は、市場機構と民間企業による漸進主義的方策によってはこれを克服することは困難であると論じられ、政府主導の工業開発計画を正当化する幾多の理論的枠組みが用意されたのである。その中の幾つかがすぐれた理論的所産であったことには疑いをいれないが、しかし開発計画の現実的経験の積み上げと発展途上国経済に関する実証的研究の進捗とともに、導入された新しい仮定の多くが発展途上国の現実に妥当なものではない、という事実がしだいに明らかなものとなってきた。

発展途上国の大部分は輸出経済構造をその特質としている。こうした構造の上に比較的短い期間に試みられた政府主導の工業開発計画は、農業の発展と伝統的な1次産品を中心とする輸出の増進を阻害する不合理な投資配分であることが認識されるようになるまでには、それほど長い時間はかからなかった。多くの発展途上諸国に見られる対外債務の累積と債務返済費負担の急増現象は、大規模工業化計画への反省の一つの契機となった。開発支出の急増から生じたインフレ、不健全な財政金融政策、国際収支の悪化と外貨準備の涸渇等は、政府のインシアティブの下に急速度の工業化を狙った開発計画がほぼ一様に直面した陥穽であったといえよう。社会主義型の開発モデルを性急に追った一部の国々の経済開発の実情は、実際のところ惨憺たるものであった。

こうした経験をふまえて、開発経済学はいま「鎮静期」にあると言われる。開発経済学の「自信喪失期」だ

と言ってもいいかもしれない。そしてまたこの時期は、開発経済学の濫觴期には見られなかった開発計画の経験的事実と発展途上国経済についての実証的研究の積み上げをもとに、新たに開発経済学を構築していく「2度目の」濫觴期であるともいえる。開発経済学がいまめざさなければならないのは、大胆な仮設設定よりも、少なくとも独立後30年余にわたって続いてきた発展途上国の経済開発政策の現状をつぶさに観察し、その開発政策の是非を実証的に検討するという一点にあらう。一例を挙げればこうである。

独立後の大半の発展途上国の経済開発計画は実は「工業」開発計画であり、工業部門を中央政府の積極的な育成策の下に拡張させていこうというのが、開発政策の中心的な考え方であった。大規模工業部門のみがダイナミックな経済開発の原動力であるという思想はぬぐい難く強いものであった。政府による工業部門の育成策は、資本、技術、熟練労働、外貨といった発展途上国の稀少資源を大規模工業部門に優先的に配分するという手段によって行なわれたのはいうまでもないが、その手段の最も重要なものは保護貿易政策であった。海外の輸入競争財から国内の大規模工業部門を「無差別的に」保護することによって、国内市場向けの工業化を推進しようとしたこうした工業化政策は、「輸入代替工業化政策」と呼ばれている。しかしこの輸入代替工業化政策は、大半の発展途上国において経済活動の第2次的、第3次的な展開を生むことなく、狭隘な国内市場の制約の中で停滞に沈みつつある。しかし、そうした一般的环境の中にあって、市場機構の有効性に強い信頼を寄せた民間企業主導型の開発方式を選択し、かつ輸出努力に一定の成果を収め、外国民間資本に対しても門戸開放政策を持続したという意味での「外部志向型」の開発方式の推進を通じて、「漸進主義的」でオーソドックスな経済政策を堅持し、比較的高い経済成長の実績を達成した国々も一方においては存在している。

こうした対照的な経済政策の帰結として、とくに近年発展途上諸国相互の間に経済成長率のかなり明瞭な格差

現象が見られるにいたったことは、周知のところである。そうした格差をもたらした支配的要因は、おそらくのところ市場機構に対する政府の政策的態度のあり方という点に収斂できるはずである。しかし、そうした結論を性急に求めるのはここでの意図ではない。こういう対照的な結果をもたらしている政策的要因を各国、各時期の経験的事実に照らして細心に検討する作業の中から、開発経済学を再構築するという方法的順序こそが、目下のわれわれのなすべき課題であるということを主張したいまでである。「大胆な」理論的仮設から開発経済学を出発させるという試みは、もはや過去のものとしなければならぬのである。そしてそれだけの実証的「素材」をわれわれはもつにいたったのである。開発経済学は、その理論的妥当性が常に発展途上国の現実の開発政策の経験によってテストされ、反証され、再構成されるという「経験科学」の最先端にいたなければならない。

本書もまた「開発経済学」を銘うってはいるが、決して「開発の一般理論」を読者に提供しようとは考えていない。これまでの開発政策の経験を経済学者としていかに整合的に理解すべきかを、初学者に示そうという意図の下になされたのがこの「入門書」である。しかし、文献の渉猟範囲は大きく、実証的経験の豊富な著者にして初めてなしうる内容の「濃さ」をもっている。小冊ではあるが、きわめて広範な問題に彩られた本書からいかなる問題意識を得るかは、全くのところ読者次第である。

訳者の要請に応じて、いかにも若々しい筆致の「日本語版への序文」を寄せられた著者ウォルター・エルカン教授の御好意に感謝したい。また、瑣事に追われて翻訳の終了がすっかり遅れてしまったが、訳者の怠慢を辛抱強く待っていただいた文真堂の前野隆様にはお詫びとお礼を申し上げたい。

1976年 陽春

訳者代表 渡辺利夫

本改訂版には、エルカン教授の提案により第九章への〈補論〉を付け加えた。さらに、初版に発見された誤りには修正を加えた。この場を借りて、初版に対し貴重なご意見を寄せられた南山大学の足立文彦氏のご好意に感謝したい。

1980年2月

訳 者